「(仮称)栗東市地域公共交通活性化協議会」の設置について(案)

1. 現状

栗東市では、コミュニティバス「くりちゃんバス・タクシー」等にかかる協議の場として、「栗東市バス対策地域協議会」を設置しています。

この協議会は、道路運送法施行規則第9条の2に規定された「地域公共交通会議」として設置されており、“地域住民の生活に必要な旅客輸送の確保その他の旅客の利便の増進を図るために必要な一般旅客自動車運送事業及び自家用有償旅客運送に関する協議を行う”ものとされています。

2. 令和5年度以降の方向性

新たに「栗東市地域公共交通活性化協議会」を設置し、本協議会を統合・移行します。

「栗東市地域公共交通活性化協議会」は、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(平成19年法律第59号)第6条の規定に基づく法定協議会とします。また、従来の道路運送法施行規則に基づく「地域公共交通会議」の役割は、引き続き同一会議体で担うこととします。

3. 理由

栗東市では、これまでコミュニティバスにかかる事項を中心に協議を進めてきました。一方で、地域公共交通の利用者数減少や担い手不足等をうけ、路線バスや鉄道、乗用タクシーを含む地域公共交通ネットワークの持続的な提供の確保が課題となっています。

こうした背景から、「栗東市地域公共交通活性化協議会」では、コミュニティバスに加え地域公共交通全般を検討対象に加えることとします。

また、将来あるべき地域公共交通ネットワークの姿を定め、その実現にむけ関係者で一体的に取り組むため、地域旅客サービスの持続可能な提供の確保にむけたマスタープランとなる「(仮称)栗東市地域公共交通計画」策定に取り組みます。

参考表 協議体の比較

名称	栗東市バス対策地域協議会	栗東市地域公共交通活性化協議会
根拠法令	道路運送法	道路運送法＋地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の実情に応じた適切な乗合旅客運送の態様及び運賃・料金等に関する事項 ・ 自家用有償旅客運送の必要性及び旅客から収受する対価に関する事項 ・ その他これらに関し必要となる事項の協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の実情に応じた適切な乗合旅客運送の態様及び運賃・料金等に関する事項 ・ 自家用有償旅客運送の必要性及び旅客から収受する対価に関する事項 ・ その他これらに関し必要となる事項の協議 ・ 地域公共交通計画の作成及び実施に関し必要な協議
対象モード	バス・タクシー	多様な交通モード
参加応諾	義務なし	義務あり
計画策定	任意	努力義務 補助金の交付を受ける場合は必須 (ただし、 <u>栗東市では、大宝循環線、宅屋線の運行に補助金の交付を受けており、継続的な交付には令和5年度内での地域公共交通計画策定が必須</u>)
事業実施における補助金受領	行えない(協議組織) (法律上規定なし)	行える(協議＋実施組織)
メリット	この会議で協議が調った場合、経路の設定(路線の新規・変更)や運賃設定等の手続きを簡略化・弾力化することができる。	策定した計画に基づき、国からの支援を受けられる。※国からの補助は、市町村や交通事業者に対してではなく、法定協に対して行われる。

※道路運送法施行規則(抜粋)

(地域公共交通会議の構成員)

第9条の3 地域公共交通会議は、次に掲げる者により構成するものとする。

- (1) 地域公共交通会議を主宰する市町村長又は都道府県知事その他の地方公共団体の長
 - (2) 一般旅客自動車運送事業者及びその組織する団体
 - (3) 住民又は旅客
 - (4) 地方運輸局長
 - (5) 一般旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者が組織する団体
- 2 地域公共交通会議を主宰する市町村長又は都道府県知事は、必要があると認めるときは、前項各号に掲げる者のほか、地域公共交通会議に、次に掲げる者を構成員として加えることができる。
- (1) 路線を定めて行う一般乗合旅客自動車運送事業又は自家用有償旅客運送について協議を行う場合には、次に掲げる者
 - イ 道路管理者
 - ロ 都道府県警察
 - (2) 学識経験を有する者その他の地域公共交通会議の運営上必要と認められる者

※地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(抜粋)

(協議会)

第6条 地域公共交通計画を作成しようとする地方公共団体は、地域公共交通計画の作成及び実施に関し必要な協議を行うための協議会(以下この章において「協議会」という。)を組織することができる。

2 協議会は、次に掲げる者をもって構成する。

- (1) 地域公共交通計画を作成しようとする地方公共団体
- (2) 関係する公共交通事業者等、道路管理者、港湾管理者その他地域公共交通計画に定めようとする事業を実施すると見込まれる者
- (3) 関係する公安委員会及び地域公共交通の利用者、学識経験者その他の当該地方公共団体が必要と認める者